

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費実績額 （円）	補助対象事業費			事業の成果 ①内容 ②成果
								国庫補助額 （円）	臨時交付金 充当額（円）	その他（一般財源 や補助対象外経費 等）（円）	
1	単独	住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯2,058世帯×70千円のうち、R6計画分 事務費297千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（2,058世帯）	R5.12.11	R6.3.29	福祉課	8,890,000		8,330,000		①物価高騰が続く中で、低所得世帯へ給付金を支給し、生活の維持を図った。 ②対象世帯に対して早期（令和6年1月22日）に支給を開始した。 支給世帯数127世帯
2	単独	低所得者物価高騰対策支援事業、定額減税調整給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯348世帯×100千円、令和6年度非課税世帯150世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯120世帯×100千円、子ども加算373人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者9,012人（209,410千円）のうちR6計画分（国庫返納相当額等400千円含む） 事務費11,836千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出] （国庫返納相当額等190千円含む） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（618世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（9,012人）	R6.2.6	R7.2.14	福祉課 税務課	246,385,553		245,596,000		①物価高騰が続く中で、低所得世帯へ給付金を支給し、生活の維持を図った。 ②対象世帯に対して早期（令和6年8月22日）に支給を開始した。 [福祉課] ・均等割のみ課税世帯110世帯（うち子ども加算14人） ・均等割非課税世帯185世帯（うち子ども加算32人） [税務課] ・定額減税 支給人数4,862人
7	単独	住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業（住民税非課税世帯・子ども加算）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額のうちR6計画分 事務費 5,095千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出] ④低所得世帯などの給付対象世帯数（0世帯）	R7.1.20	R8.2.25	福祉課	4,200,000		4,200,000		①物価高騰が続く中で、低所得世帯へ給付金を支給し、生活の維持を図った。 ②対象世帯に対して早期（令和7年4月4日）に支給を開始した。 【R6計画：事務費のみ計上】
計							259,475,553	0	258,126,000	0	